部活動指導員の配置支援事業による教員の働き方改革に関する事業効果等（意見表示）

スポーツ庁・文化庁

2億7401万円（背景金額）

配置支援事業の概要

- ✓ スポーツ、文化両庁は、教員に代わり部活動の指導を行う部活動指導員の配置支援のために、中学校の設置者である市区町村等の事業主体が当該配置に要した費用に対して補助を行う**配置支援事業**を実施。同事業の目的は、生徒にとって望ましい活動環境の構築と、教員の働き方改革（主に**教員の部活動指導に係る時間の軽減**）の実現を図ること
- ✓ 部活動指導員は単独での指導や大会等への引率（単独指導等）が原則。**やむを得ない場合**を除き、教員と一緒の指導等（**重複指導等**）は想定せず　（注）どのような場合をやむを得ない場合としているか、事業主体は説明できるようにする必要あり
- ✓ 事業主体は、可能な限り定量的な成果目標、成果指標等を記載した事業計画書、事業終了後には**成果目標の達成状況**等を記載した**実績報告書**を作成。両庁は実績報告書等により、**教員の働き方改革に関する事業効果**を把握

検査の結果

令和5、6両年度に66事業主体が実施した配置支援事業（補助金交付額計2億7401万円）を検査

＜重複指導等の実態を適切に把握できていない＞

- ✓ **31事業主体**が、重複指導等を行った**日時を未把握**。また、**20事業主体**が、重複指導等を行った**理由を未把握**
- ✓ 上記20事業主体を除いた46事業主体において、どのような場合に重複指導等をやむを得ない場合としているかの**取扱いが区々**

＜事業効果の適切な把握、検証等が実施できていない＞

- ✓ **15事業主体**で「教員の在校等時間の減少」としているように、配置支援事業以外の影響を受ける程度が高いと思料されるものなど、事業効果を適切に把握するためには**不十分な成果指標**あり
- ✓ 教員が部活動指導に従事した時間に関する成果指標を設定していた38事業主体のうち**18事業主体**は、その時間を**未把握**で、成果目標の達成状況を**適切に測定できていない**状況

⇒ 両庁及び事業主体は、重複指導等の実態を**適切に把握しておらず**、事業効果の**適切な把握**、**検証等ができていない**状況

表示する意見

両庁は、生徒にとって望ましい活動環境の構築、特に、生徒の安全確保等に留意しつつ教員の働き方改革の実現を図るために、配置支援事業の実施に当たり、

- ✓ 重複指導等の**実態を把握**し、その結果に応じて、やむを得ない場合の取扱いなどについて事業主体に**指導、助言等**を行うこと
- ✓ 事業効果を**適切に把握**し、**検証等する方策**を**検討して実施**すること

Copyright©2026　Board of Audit of Japan

本資料は表現を一部簡略化等しているため、詳細は令和8年10月16日の公表文を参照

部活動指導員の配置支援事業による教員の働き方改革に関する事業効果等（意見表示）

スポーツ庁・文化庁

2億7401万円（背景金額）

配置支援事業の概要

- スポーツ、文化両庁は、中学校の設置者である市区町村等の事業主体が部活動指導員の配置に要した費用に対して補助を行う**配置支援事業**を実施。目的は、教員の働き方改革（主に**教員の部活動指導に係る時間の軽減**）等の実現を図ること
- 部活動指導員は単独での指導や大会等への引率（単独指導等）が原則。**やむを得ない場合**を除き、教員と一緒の指導等（**重複指導等**）は想定せず　（注）どのような場合をやむを得ない場合としているか、事業主体は説明できるようにする必要あり
- 事業主体は、可能な限り定量的な成果目標、成果指標等を記載した事業計画書、事業終了後には**成果目標の達成状況**等を記載した**実績報告書**を作成。両庁は実績報告書等により、**教員の働き方改革に関する事業効果**を把握



検査の結果

令和5、6両年度に66事業主体が実施した配置支援事業（補助金交付額計2億7401万円）を検査

重複指導等の実態を適切に把握できていない

① **31事業主体**が、重複指導等を行った**日時を未把握**。
また、**20事業主体**が、重複指導等を行った**理由を未把握**

② 上記20事業主体を除いた46事業主体で、どのような場合に重複指導等をやむを得ない場合としているかの**取扱いが区々**

③ 全事業主体が「原則、単独指導等を実施」と実績報告しているが、①等を踏まえると、重複指導等の実態を両庁が適切に把握できていない

事業効果の適切な把握、検証等が実施できていない

① **15事業主体**で「教員の在校等時間の減少」としているように、配置支援事業以外の影響を受ける程度が高いと思料されるものなど、事業効果を適切に把握するためには**不十分な成果指標あり**

② 教員が部活動指導に従事した時間に関する成果指標を設定していた38事業主体のうち**18事業主体**は、その時間を**未把握**で、成果目標の達成状況を**適切に測定できていない状況**

両庁及び事業主体は、重複指導等の実態を**適切に把握しておらず**、教員の働き方改革に関する事業効果を**適切に把握、検証等していない**状況

表示する意見　両庁は、生徒にとって望ましい活動環境の構築、特に、生徒の安全確保等に留意しつつ教員の働き方改革の実現を図るために、配置支援事業の実施に当たり、

・重複指導等の**実態を把握**し、その結果に応じて、やむを得ない場合の取扱いなどについて事業主体に対して**指導、助言等**を行うこと

・事業効果を**適切に把握**し、**検証等する方策**を**検討して実施**すること

Copyright©2026　Board of Audit of Japan

本資料は表現を一部簡略化等しているため、詳細は令和8年10月16日の公表文を参照